

様式3

年 月 日

森林管理局長 殿

住所

氏名（名称）

並行確認手続依頼書

貴局所管の下記の国有林野の貸付け等手続に係る並行確認手続を依頼します。

記

- 1 所在
- 2 数量（面積）
- 3 用途
- 4 用途別内訳

用途	数量	備考
	m ²	
	m ²	
	m ²	

- 5 貸付け等申請予定時期

年 月頃予定

- 6 活用希望書類

活用希望書類名	ページ	申請年月日	省略する書類名

（注）

- 1 所在欄には、〇〇国有林〇〇林小班外と記載する。複数の林小班を対象とする場合は、別途一覧表を作成の上、該当する林小班の名称を全て記載する。
- 2 数量（面積）欄には、借受け又は使用を予定する全ての面積（発電施設敷、作業道等）を記入する。複数の林小班を対象とする場合は、別途作成する一覧表に該当する林小班ごとの面積を全て記載する。単位はm²

とし、整数止めを基本とするが、宅地の場合は小数点2位止めとする。

- 3 用途欄には、事業計画の名称を含めて記載する。
- 4 用途別内訳の備考には、貸付契約、使用契約の別を記載する。
- 5 活用希望書類名には、保安林解除手続書類又は環境影響評価手続等における準備書等の書類名を記載する。ページ欄には、書類の一部に記載がある場合等に記載する。申請年月日は、保安林解除手続書類を活用する場合に、申請した年月日を記載する。省略する書類名には、並行確認手続依頼書の添付書類のうち、省略を希望する書類名を記載する。
- 6 複数の森林管理署、森林管理支署、森林管理事務所（以下「森林管理署等」という。）にまたがる場合は、記の1～4の内容が森林管理署等別に分かるよう別途一覧を作成する。

誓約書

- 私
 当社

は、下記 1 に該当せず、将来においても該当しないことを誓約します。また、貸付を受けた国有財産の使用に当たっては、下記 2 に掲げる使用等を行わないとともに、暴力団員等による不当介入を受けた場合には、下記 3 の措置を行うことを誓約します。また、当方が下記 1 に該当しないことを確認するため、当方の個人情報について、国が警察当局へ情報提供することに同意します。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

1 契約の相手方として不適当な者

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき
- なお、役員等に変更があった場合は、速やかに様式 7 により変更後の役員名簿を提出します。

2 公序良俗に反する使用等

暴力団若しくは法律の規定に基づき公の秩序を害するおそれのある団体等であることが指定されている者の事務所又はその他これに類するものの用に供し、また、これらの用に供されることを知りながら、貸付物件を第三者に転貸し又は賃借権を譲渡すること。

3 警察への通報等

- (1) 貸付物件を使用するに当たって、暴力団又は暴力団員、社会運動標ぼうゴロ（※ 1）、政治活動標ぼうゴロ（※ 2）、その他暴力団関係者から、不当要求又は業務妨害を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、速やかに警察に通報し、捜査上必要な協力を行うこと。
- (2) (1) による警察への通報及び捜査上必要な協力を行った場合には、速やかにその内容を記載した書面により、森林管理署長に報告すること。

※ 1 社会運動を仮装し又は標ぼうして、不正な利益を求めて暴力的不法行為等を行うおそれがあり、市民生活の安全に脅威を与える者

※ 2 政治活動を仮装し又は標ぼうして、不正な利益を求めて暴力的不法行為等を行うおそれがあり、市民生活の安全に脅威を与える者

森林管理署長殿

年 月 日

住所又は所在地

氏名又は名称

- (注) 1 森林管理事務所にあつては「森林管理署長」を「森林管理局长」と変更して使用すること。
2 森林管理署の支署にあつては「森林管理署長」を「森林管理署支署長」と変更して使用すること。
3 使用契約の場合にあつては、「貸付」を「使用」と変更して使用すること。

森林管理署長 殿

要望者

住所又は所在地

氏名又は名称

同意書

下記 1 の国有林野の貸付けに係る契約手続について、下記 2 の事項を異議なく同意します。

記

1 物件の表示

物件所在地：

区分・面積：

2 契約に係る事項

契約締結後、次に掲げる項目を公表するとともに、公表に対する同意が契約締結の要件となること

所在地、現況地目、面積、契約年月日、年額貸付料（貸付期間が1年未満の場合は当該貸付期間に対応する貸付料）、契約期間、契約相手方名、法人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第2条第15項の規定による法人番号をいう。）、用途、減額貸付の有無、定期借地権（借地借家法（平成3年法律第90号）第22条に規定する及び第23条第1項又は第2項に規定する借地権をいう。）の設定の有無、価格形成上の減価要因（予定価格の算定にあたり、地下埋設物、土壌汚染等の物件の状況又は建物解体撤去を減価要因とした場合のその要因をいう。）

（注）

- 1 物件の表示における区分は、財産法施行細則別表第一「国有財産区分種目表」による。
- 2 用途を宅地として貸付ける場合にあつては、公表する項目に「都市計画区域、用途地域、建蔽率、容積率」の項目を追加して使用すること。
- 3 森林管理事務所にあつては「森林管理署長」を「森林管理局长」と変更して使用すること。
- 4 森林管理署の支署にあつては「森林管理署長」を「森林管理署支署長」と変更して使用すること。
- 5 使用契約の場合にあつては、「貸付」を「使用」、「貸付ける」を「使用させる」と変更して使用すること。